

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 721001	行政評価システム事業				主管課名	財政課			
	この事務事業 の 位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	佐伯 文夫			
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進								
		基本事業	行政評価の成果反映								
	(1)事業の概要										
	行政評価実施要綱による実施方針に基づき、施策評価や事務事業評価を実施することによりPlan(計画) - Do(実施) - Check(評価) - Act on(改善)のマネジメントサイクルを確立し効果的で効率的な行財政運営を推進する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							全事務事業数		事業		
							その指標				
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		行政経営会議、行政評価推進会議を実施し、行政評価システムのレベルアップに取り組んだ。また、外部の有識者から構成される行政評価委員会により、外部評価を実施した。 市内在住の20歳以上の男女から無作為抽出した対象者にアンケートを行った。								
24年度計画	前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
評価を行った事務事業						名 称		単 位			
						評価事務事業数		事業			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
評価を行うことにより、事務事業の実施においてコスト意識を持たせ、今後の方向性の判断や市民への説明責任を果たす。評価の結果を予算編成に反映させる。						名 称		単 位			
						改善した事務事業数		事業			
						統廃合した事務事業数		事業			
						拡大した事務事業数		事業			
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
評価結果を予算編成に反映させる。						名 称		単 位			
						評価結果を予算編成に反映させた割合		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		事業	662	659	639	613	613	613			
(6)の対象指標		事業	562	557	542	519	519	519			
(7)の成果指標		事業	97	65	70	70	70	70			
		事業	16	23	18	18	18	18			
		事業	41	40	40	38	38	36			
(8)の結果の成果指標		%	66.5	67.6	70	73	78	80			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	07
(11)コスト	年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	631	528	680	680	680	680				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	631	528	680	680	680	680			
人件費B	千円	8,489	8,325	8,325	8,325	8,325	8,325				
正職員従事時間×人数	時間×人	1,100 × 2	712 × 3	712 × 3	712 × 3	712 × 3	712 × 3				
正職員以外の人件費	千円	375	300	300	300	300	300				
その他費用C	千円	47	28	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C	千円	9,167	8,881	9,005	9,005	9,005	9,005				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 事業	16	16	17	17	17	17				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	721001	行政評価システム事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成14年度 から			行政評価の結果をどのように予算編成に結び付けていくかが最大の課題である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成13年3月策定の第三次行政改革大綱に基づく重点推進事項の「事務事業の見直し及び行政サービスの向上」について、一部の事業だけでなく、全ての事業の見直しを行うために開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令				
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する				
					根拠法令	みよし市行政評価実施要綱			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→	拡大 縮小	→	理由	この事務を行う根拠又は理由	限られた資源(財源、人材)を効率的、効果的に配分するためには、この事業が必要である。
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→	追加 拡充 絞込み	→	理由 又は 内容	内容	
									(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容	職員への適切な研修を検討・実施することにより、職員の理解度を高める			
							(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	→
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	理由 又は 内容				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない					→	理由 又は 内容		
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→	現状で適正 検討が必要			→	理由 又は 内容
受益者がいない	理由 又は 内容								

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	<ul style="list-style-type: none"> 実施事業の成果や達成状況を客観的かつ的確に評価することによって、事業の重点化、効率化を図る。 評価結果を公表することによって、市民の視点に立った成果志向の行政運営をめざす。 外部の視点から評価する外部評価を活用する。 					